

# いいだ 市議会だより

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町

No. 202

平成29.1.24



第4回定例会開催  
議会報告会  
ズバリ市政を問う  
(代表質問 一般質問)

2

3

4 5

飯田市議会

祝  
飯田市役所全面供用開始式

11月7日に市庁舎全面供用開始の式典が行われました。  
飯田市役所の庁舎整備事業が完了し、議場のあるB棟には、  
飯田市議会と表示された正面玄関も完成しました。

# 第4回定例会

## 飯田市一般会計補正予算(第5号)案、教育委員の任命についてなど28議案を可決及び同意

### 定例会のあらまし

平成28年第4回定例会は、11月29日から12月20日まで、22日間の会期で開催されました。

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第5号)案など市長から28件の議案の提出がありました。このうち、3件は報告で、1件の人事案件は本会議で同意し、このほかの24件は、所管の委員会で審査を行った後、本会議でいずれも原案のとおり可決しました。

また、陳情1件を審議し、継続審査としました。

代表質問、一般質問では、14人の議員が市政全般にわたる質問を行いました。質問については、4ページから紹介します。

### 議案に対する質疑と審査

市長提出議案及び陳情は、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会に付託し、集中的に審査を行いました。

また、今定例会では、第125号議案「基本構想及び政策施策の体系を定めることについて」として、次期総合計画「いいだ未来デザイン2028」が提案されたので、基本構想基本計画特別委員会を開会日に設置し、議案の審査を行いました。

委員会における質疑等の内容は、6ページからの常任委員会、特別委員会のページで紹介いたします。

### 本会議での討論

議案第118号「飯田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」について、可決とする委員会審査結果に対し、反対の討論がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

### 反対の討論

条例の改正案には、幼稚園教諭等、保育以外の資格を有する者等を保育士と同等と見なす規定が含まれている。保育士不足が見込まれても、無資格者の保育は、質の低下を招くと考える。行政が行うべきは、責任を持ち保育環境を整え、保育の質を向上させること。今回の改正は義務規定でなく反対。

### 同意した人事(敬称略)

○教育委員会委員 三浦 弥生

### 議長記者会見を開催しました

12月22日、議長記者会見を行いました。定例会のあらましのほか、今号の議会だより掲載記事以外に、次のことを発表しました。

#### 平成28年

#### 飯田市議会の主な内容等について

- ① 議案に合わせた検討委員会の設置
  - ア 議会議案検討委員会
  - イ 次期総合計画検討委員会
- ② 議会だより200号記念号の発行
- ③ 「飯田産の地酒及び果実飲料で乾杯する条例」の制定
- ④ 市役所庁舎 全面供用
- ⑤ 地元産材によるネームプレート作成
- ⑥ スポーツ振興の議員連盟の発足準備



議長記者会見

# 議会報告会 554人のご参加ありがとうございました

9月29日から10月6日まで、竜東ブロックを皮切りに、市内6箇所で開催した議会報告会には、これまでで最多の合計554人の市民の皆さんにご参加いただきました。

ご参加いただいた皆さんには、貴重なご意見ご要望をお寄せいただき、ありがとうございました。

ブロック名	竜東	遠山	西部	中部	北部	飯田5地区	合計
開催日	9月29日	9月30日	10月3日	10月4日	10月5日	10月6日	
参加人数	74人	70人	69人	110人	124人	107人	554人

今号では、西部ブロック、中部ブロック、北部ブロック、飯田5地区ブロックの様子を紹介します。



西部ブロック 全体会



中部ブロック 第1分科会



飯田5地区ブロック 第2分科会



北部ブロック 第3分科会

- 報告会をとおして、分科会での意見交換会とアンケートに市民の皆さんから寄せられたご意見、ご要望等は383件に整理し、内容に応じて次のとおり各委員会に振り分けました。

総務委員会	社会文教委員会	産業建設委員会	リニア推進特別委員会	広報広聴委員会
92件	140件	86件	6件	59件

- 振り分けたご意見等は第4回定例会の委員会等において、①市の執行機関に申し送りをする事項 ②議会で扱う事項の2つに整理しました。

さらに②の議会で扱う事項については、「委員会として調査研究する課題とする」、「調査、研究は行わないが行政評価の対象とする」、「その他（お聞きすることとする）」の3つに分類しました。

今後、議会内でまとめを行うとともに、抽出した課題等については、各委員会で調査研究を進めます。

# ズバリ 市政を問う

## 代表質問

代表質問とは、各会派を代表して一人が市政全般について質問するものです。会派の意見を次年度の予算に反映させやすいよう飯田市議会では12月（第4回定例会）に行っています。代表質問の概要を紹介します。（質問順）

※■は、そのほかの質問項目

### 会派のぞみ

吉川 秋利 議員

**Q** 歴史研究所を美術博物館、中央図書館と一体化した配置をすることにより、文化の拠点とする構想を検討してはどうか。

**A** 提案された一帯は、飯田下伊那地域の政治・学問・文化の拠点であり続けてきた場所で、文化の拠点としてはふさわしい場所と認識している。

現在ある社会教育機関の連携、また「地域振興の知の拠点」の形成に向け、そのあり方の構想を29年度中に策定するなかで検討したい。ただし、歴史研究所は検討期間が限られているので、暫定的な移転整備を視野において検討している。

**Q** 信州大学航空機システム共同研究講座開設に向けた学生の受入れや準備状況は。

**A** 来年4月開設に向け、信州大学と準備を進めている。教授陣は、JAXA出身の柳原特任教授と地元企業から1名の特任教授が選任された。資金的には産官官のコンソーシアムを立ち上げている。学生支援策については、住居費や引越し費用の助成の検討を進めている。

■牧野市長の4期目について ■若者が定着する飯田市について ■リニア中央新幹線について ■危機管理について ■医療体制について ■空き家対策について

### 会派みらい

原 和世 議員

**Q** 行政の情報公開と見える化は市民の信頼を得るためには重要だが、市の重要な政策決定の際の会議録とその情報公開は。

**A** これまで、情報公開条例に基づき、庁議などの会議録の公開を行ってきた。庁民自治を進展させるため、より積極的な情報公開をしたい。庁議の会議録を29年4月から公開できるように、現在取り組みを進めている。

**Q** 地域自治組織のあり方について、あるべき住民自治の姿、今日的な課題を市が整理してまちづくり委員会に示すことは。

**A** 今年度、短期的に改善に取り組み事項と中長期的な視点から改善を検討する事項に分けて整理をし、より具体的な改善策につながるような検証を始めている。この検証を踏まえ、来年度は、「いいだ未来デザイン2028」の中で、さらに具体的な取り組みを検討するなど、地区への事業見直し支援も含めて取り組むたい。

■市長の市政運営 ■4期目における市長の公約について、目標とその実現に向けた取り組み ■リニア新幹線整備事業 ■産業政策 ■医療・福祉政策 ■教育政策に関して

## 公明党

林 幸次 議員

**Q** 予算編成過程の公開をすすめ透明化を図る方針が必要では。

**A** これまでも予算要求を取りまとめた段階での状況公表や、年頭所感において市民の皆さんに市の政策や財政状況に関心と理解を深めてもらうよう、公表できる内容の公表に努め、予算編成のプロセスについては、何が有効なのか研究していきたい。

**Q** 地域自治組織が導入されて10年経過するが、地域自治・住民自治における成果と課題の分析は。

**A** 住民自治の進展や地域の企画立案能力の向上、補完性の原理による地域経営など一定の成果があった。一方、少子高齢化、防災、空き家等新たな課題も発生し、まちづくり委員会中心の対応の限界感が生じている。来年度から「いいだ未来デザイン2028」の取り組みの一つとして、各まちづくり委員会の意見も参考にしながら、より具体的な提案を地区に示せるよう研究していきたい。

■リニア中央新幹線開業に向けた対応 ■産業振興の知の拠点構想 ■安全・安心を旨としたまちづくり ■市立病院経営 ■未来の人財を育む教育行政について

## 市民パワー

森本 政人 議員

**Q** 公契約条例について今後の展開は。

**A** 公正で適正な契約による地域経済の健全な発展のため、価格だけでなく、事業者の技術力や社会性も評価して落札者を決定する総合評価落札方式の導入など、入札・契約制度の改善に継続的に取り組んでいる。まずは、市としての公契約に対する姿勢を「方針」として策定するなど、入札・契約制度改革を段階的に進めていく。

**Q** 天龍峡の長期展望に立った活性化事業として（仮称）鉄道歴史記念館を建設

する考えはないか。

**A** 天龍峡観光を進める中で、飯田線の価値や飯田線と天龍峡の関わりを、情報発信のコンテンツとして使っていく視点は持っている。しかし、「鉄道歴史記念館」という施設は、天龍峡の観光振興という側面だけでなく、もっと広い視野で検討されるべきものと考ええる。

■活力ある産業振興と地域の活性化 ■弱い人のための福祉の充実 ■人づくりの教育を充実し、平和で明るい社会づくり ■環境に配慮した安全・安心の持続可能なまちづくりについて

## 日本共産党

後藤 莊一 議員

**Q** 市長は公約の中で、低所得世帯（就学援助家庭）の学校給食費は全額補助とするとしているが、いつから取り組むか。

**A** 学校給食は、教育活動の一環であり、児童生徒の身体的、精神的な成長に大きな影響を与えるものである。就学援助家庭の給食費は半額補助だったが、任期中の全額補助に向けて取り組む。時期は、これから策定する新たな市の総合計画や来年度予算編成の中で検討していく。

**Q** 市長は、「自立心の欠如」を「三重苦」の一つとして、「行政サービスの受け身の社会」を指摘しているが、「貧困」に陥っても行政を頼らない現状があるが、どう思ふか。

**A** 委員として出席する国の会議で、全国的な人口減少・少子化・高齢化といった右肩下がりの状況、国も地方も財政難の状況、自立心が欠如している状況についての事例を聴くなかで、これらが「三重苦」という思いを強めた。生活に困っている世帯に対しては、行政と地域福祉活動の連携機能を強化しながら、自らSOSを発することが難しいといった方々にも、きめ細かい支援が行き届くよう取り組んでいく。

# 一般質問

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質問し、説明を求めるものです。第4回定例会での一般質問の概要を紹介いたします。(質問順)

## 飯田駅周辺の賑わい創出は

清水 可晴 議員(市民パワール)

**Q** 飯田駅周辺の商業施設の現状と飯田駅前総合スーパーの動向は。

**A** 飯田駅周辺は、中心市街地の玄関口であり、リニア時代を見据えても重要な地点である。駅前のスーパーの動向については、8月の新聞報道後、ユニバーと連絡を取り、長野県内の店舗統合の計画は一切なく、飯田駅前店の継続は確認できている。ただし、現在の施設は経年による老朽化について心配があり、ユニバー側では、改築も視野に計画検討に入りたいとしている。市としてどう対応していくか検討している。

## 空き家対策を充実させるには

福沢 清 議員(会派みらい)

**Q** 空き家対策をさらに充実させていくため人員配置をどのように考えているか。

**A** 昨年10月に担当者を配置し、庁内で検討してきた中核ができた。今年度から空き家バンクが本格始動し、庁内の情報が担当者に集約されて、来庁される相談者への対応、危険な空き家調査、空き家所有者の調査など相当量の業務が集中してきている。しかしながら、庁内の検討体制から、連携して推進する体制を構築できるよう関係する部課とも話し合いを持ち、確立していきたい。人的体制についても、今後のことを視野に入れ、そういうものが最適か検討していきたい。

## リニア中央新幹線による名古屋、東京への通学の可能性は

木下 徳康 議員(会派のぞみ)

**Q** リニア開通後には飯田から高等教育機関への通学が可能と考えるがどうか。

**A** 北陸新幹線では、大学生が通学に使い、高校生も長野から佐久地方の学校に通学している例もある。この例から飯田から東京や名古屋への通学は可能だと思う。JR東日本発表の新幹線駅の利用者状況では、佐久平駅は、通勤も含め35%が定期券による利用者である。長野、上田、軽井沢の3駅は14から15%となっている。佐久平駅は、駐車場を完備して乗り継ぎが良く、場所的にも良い。通勤通学にリニア駅を活用するには、駐車場等の整備も必要になると考える。

## 就学援助の支給時期を変更してはどうか

古川 仁 議員(日本共産党)

**Q** 新入学の児童生徒に対する学用品費等の支給時期を2月・3月に変更して支給できないか。

**A** 小学校、中学校の入学準備には、経済的負担が大きいことは承知している。支給時期の検討については、事務の改善で対応できる案件と考えている。新年度の入学者から対応できるように、早急に取り組みたい。具体的には7月に支給している新入学児童生徒学用品費を3月に前倒して支給する方向で検討している。



## リニア・三遠南信道の開通を見据え、この地域の発信をもっと加速させられないか

山崎 昌伸 議員(会派のぞみ)

**Q** 市の事業におけるシティブロモーションとブランディング事業の優先順位は。また、新たに専門部署を設けるなど、重点的な取り組みが必要ではないか。

**A** シティブロモーションとブランディング事業は、ますます重要性を増している。推進体制を今後必要に応じて充実させていかなければならない。庁内の連携、民間の協力をもらいながら、より効果を出していくことが大事だと認識している。効果をどう出せるか、組織を含めて推進体制を考えていきたい。

## 飯田市公共施設マネジメント基本方針との整合性は

小倉 高広 議員(日本共産党)

**Q** 市長は、4期目の公約にコンベンション機能を付加した建物の検討を掲げたが、飯田市公共施設マネジメント基本方針の基本的考え方との整合性は。

**A** 施設の規模、設置主体は、これからの検討となる。特に財源問題の整合性については、大規模な施設については民間の活力の導入を考える事例が多く、場所を含め、全てこれからの検討ということとなる。もちろん、飯田市公共施設マネジメント基本方針と照らし合わせ、コンベンション機能を付加した建物をどのように扱うかということを考えていく。

## 太陽光発電設備の設置と生活環境等への影響は

永井 一英 議員(公明党)

**Q** 現在の法体系では開発に対して思うような規制が難しい。地元住民の不安は大きく、風越山に対する地域の思いは深い。市長の認識は。

**A** 地域の皆さんが風越山への思いを込めて尽力されていることに感謝したい。

## 地域の皆さんに寄り添い、風越山の素晴らしさをどう守りながら、発信していくか考えていきたい。そのなかで、今回の開発の話についても、どのように考えていったら良いか市民と一緒に考えていきたい。

## 子どもの医療費窓口無料化に向けた準備は

村松 まり子 議員(公明党)

**Q** 国の動きに鑑み、子ども医療費窓口無料化の開始に向けての準備を始めてはどうか。

**A** 国で、国民健康保険の減額調整措置については承知している。全国市長会でもこの減額措置の廃止を求めてきた。福祉医療の給付方式は、受給者が県内全ての医療機関で利用できる制度であり、県及び県内市町村で足並みを揃えて実施してきている。県の動きに合わせる中で必要な準備があれば、遅れることのないように取り掛かりたい。

## 改正自殺対策基本法施行に伴う自殺対策の更なる推進について

## リニア開通前後の影響に対する期待と懸念への対応は

井坪 隆 議員(会派みらい)

**Q** 飯田法人会等のアンケートに表れた、企業における、リニア開通前後の影響に対する現在の期待と懸念に対して、どう応えていくか。

**A** 飯田法人会による会員企業へのアンケートの結果については、承知している。現時点では、自社への具体的な影響があるか想定できる企業が少ないという結果だと受け止めている。リニアは高速で「一人」を運ぶ交通機関であるので、どのくらい企業の活動にプラスになるか、まだ見極めがされない状況と捉えている。これからリニア開通に向けて、より分析を深めながら地域にとって効果を上げていく方策を検討していくことが重要と受け止めている。

# 総務委員会

11月29日及び12月12日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

## 議案第114号

飯田市職員定数条例の一部を改正する  
条例の制定について

### 案件の概要

病院事業職員の定員数の増及びその他の事務部局職員の定数を削減するため、所要の改正をする

**定数の変更に対し年次有給休暇の取得や超過勤務の状況は**

**Q** 職員の年次有給休暇の取得や超過勤務の状況はどうか。

**A** 職員の年次有給休暇の平均取得日数は、平成26年度には58日であったが、27年度では61日となり03日増加した。28年度の4月から10月の取得状況でも前年対比で14%増となっており、増加傾向にある。

超過勤務は、近年では平成26年度が多く、平均で1人当たり約148時間であったが、27年度は135時間と減少している。28年度の上半期は、前年度よりわずかに増加している状況である。

**今後の業務量に配慮しているか**

**Q** 事務部門の定数減が大きい。今後の業務量の増加については配慮しているか。

**A** 定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んできたが、各部署の業務実態については、年2回の部長へのヒアリング等により把握している。特定の業務量増加については、必要に応じ適宜対応していく。

**市立病院の定員増は医師・看護師が対象か**

**Q** 市立病院の定員は増員となっているが、医師や看護師の増員か。

**A** 市立病院は、経営状況や医療制度改革を踏まえて職員の採用を行っている。現在の職員に医師5人、看護職50人、事務部門職員12人を増強して最終的に総数を75人にしたい。ただし、特に看護職員の確保については、苦勞している。

**職員定数適正化計画の展望は**

**Q** 定員適正化計画に基づく職員数の削減は、市民の理解を得られていると考えるが、一方で市民ニーズの多様化やリニア関連事業への対応など、行政の仕事量は増えることが予想される。今後の適正化計画の展望はどうか。

**A** 今回の条例改正は、職員数の削減等によって生じた職員定数と実数との乖離を調整したいとするもの。ただ、これまで取り組んできた行財政改革としての職員数の削減は、限界にきていると感じている。次期計画では、現在の職員総数を上限として、適正配置により対応していくこととなるものと考えている。

## 議案第116号

飯田市個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

### 案件の概要

特定個人情報の利用及び提供の変更並びに飯田市が個人番号を独自に利用する事務を変更するため、条例の一部を改正する

**条例を改正する必要があるか**

**Q** 条例改正を行わないと市民に不都合が生ずるか。

**A** 個人番号を使用する業務は、条例で定める必要がある。条例改正をしない場合、個人番号を使用しない別のシステムを新たに構築することが必要で、多額の経費が新たに発生することとなる。

## 議案第128号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第6号)案

**今年度中の集会施設整備が困難な理由は**

**Q** 中山間地域振興事業費で、地区の集会場について、今年度の事業実施が困難になったとの説明があったが、どのような理由によるものか。

**A** 集会所の駐車場整備について、現在土地所有関係者が、権利に関し協議を行っており、協議結果の連絡を待っている状況である。協議については、一定の時間を要するものの、見通しが立つものと判断しており、来年度当初予算に改めて要求したいと考えている。



## インターネットで委員会の映像配信を開始しました



12月12日の総務委員会から、委員会（常任委員会、特別委員会）の映像のインターネット配信を開始しました。配信は、本会議と同様に、動画共有サービス USTREAM（ユーストリーム）を利用しています。

飯田市議会のホームページから、「委員会インターネット中継」をクリックして、見たい委員会の映像を選ぶと配信されます。

委員会の開催時間に合わせて配信するライブ配信と録画配信の2種類の映像を配信しています。是非、ご覧ください。

（現在録画映像の配信期間は、会議開催後30日間となっています。）

# 社会文教委員会

12月13日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介し  
ます。

## 議案第118号

飯田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

### 案件の概要

省令の改正に基づき、基準の改正を行うため、関係する条例において所要の改正を行う

### 保育士配置の要件の弾力化期間は

**Q** 条例の規定では、保育士配置の要件の弾力化を当分の間としているが、当分の間とはいつまでのことか。

**A** 国は女性の就業率の上昇等により保育の受け皿拡大が急速に進んでいる間としていて、その必要な期間である。

### 保育の質の低下につながると考えられるが、市の対応は

**Q** 小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所において、保育士配置の要件を弾力化することだが、一定の条件があるが、保育の質の低下につながるものだと考える。質の低下に対し、市はどのように対応するか。

**A** 条例の運用では保育所等で保育業務に従事した期間が常勤で1年以上ある者、そして、国が定める研修内容の子育て支援員研修等を受講した者としていて、有資格者と同等の経験や力量がある者を配置できると判断している。また、現在も現場の保育状況を常々把握しているが、今後も行うことで、保育の質を担保できるものと考えている。

## 質疑の後、反対の立場から討論がありました。

★反対討論  
たえ保育士不足が見込まれるとしても、短時間の保育等に無資格者を認めることは、保育の質に関し有資格者との間では、差があると考ええる。この改正は、結果として、保育の質の低下を招くことになり、やはり保育士を育てて、保育の質の確保をすることが必要と考える。また、市としての保育の責任上、保育事故の拡大も予想される。改正の義務規定もなく、どうしても行わなくてはならないものではないため、条例改正すべきではない。反対。

■採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。

## 議案第128号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第6号)案

### 機器導入のスケジュールは

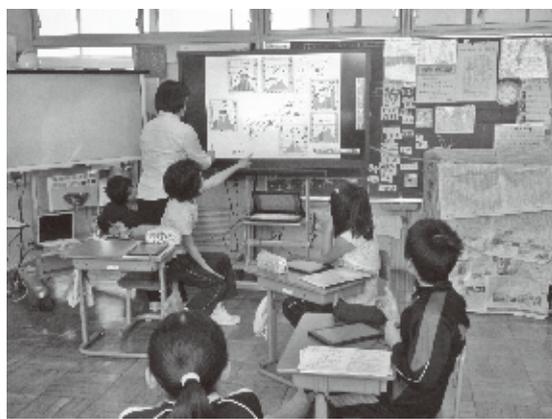
**Q** 情報通信技術活用教育推進事業費に関して、使用機器の導入を含めて、今後のスケジュールはどうか。

**A** 平成32年度の新学習指導要領に対応できるように環境を整えるものであり、機器の選定をすすめ、まずは、2月頃を目途にタブレット等をモデル校に配布する予定である。

### 機器選定に教師の考えは

**Q** ICTの整備は多額の費用が見込まれ長く使えることも大切である。さらに教師も使いやすいものであることが重要だと思いが、機器の選定の考えは。

**A** 今年度のタブレットの導入は、実証研究のために行うもので、モデル校の教師と相談しながら、様々なものを選定していく。いろいろな面から検討することが大切であると考えている。



ICT機器を活用した授業の様子(千栄小学校)

### 特別支援学級の授業での具体的活用方法は

**Q** モデル校では、特別支援学級の授業にタブレットを活用していくとのことだが、具体的な授業での活用方法は。

**A** 例えば、文字の認識が苦手な場合には、ICTを利用して、音声での読み上げや動画を使つての学習ができ、また、学力の定着困難な場合には、繰り返しドリップを行うことなどにタブレットを活用できると考えている。

### ICT教育の課題をどう解決するか

**Q** ICT教育の先進といわれている韓国では、子どもの学力に目立った成果がでない、資料を検索するが簡単に行うため問題解決能力が落ちていて、子どもの読書量が減っている、能動的に学ぶ姿勢

が失われているなどの指摘があると聞いている。これらをどう克服していくのか。

**A** 新学習指導要領では、従来の教師の一方的な講義を行う授業スタイルではなく、課題に対し、児童が自ら課題解決を行っていくアクティブラーニングが取り入れられる見込みである。これにより学力向上や能動的な学習への取り組みにつながると考える。情報検索などについては、情報リテラシー教育や情報モラル教育を行い、地育力の活用を大切にしながら、その上でICT教育を進めたい。

### タブレット導入後のコンピュータ教室は

**Q** 従来からある各学校のコンピュータ教室をどうするか。

**A** 28・29年度でモデル校によるタブレットの活用について実証研究をするが、あわせて、従来からあるコンピュータ教室の活用についても研究していく。

## 陳情審査の結果

### 陳情第4号

★陳情者 飯伊地区社会保障推進協議会 事務局長 林 憲治氏

■慎重な審査の結果「継続審査」としました。  
★陳情の趣旨 県に対し、子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見 ○国も閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、「年末までに結論を得る。」とし、検討していること。県においても「国の動向を注視し、見直しがあった場合は市町村と連携して検討したい」との見解がなされていることから、国の結論を待つべきで、継続審査。

# 産業建設委員会

11月29日及び12月14日に委員会を開催しました。委員会での審査の様子を紹介します。

## 議案第121号

飯田市天龍峡温泉交流館条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要  
施設建替えに伴い、使用料改正等、所要の改正を行う

## 新しい温泉交流館の指定管理料の内訳は

Q 29年度から施設が新しくなるが、指定管理料の内訳等はこれまでと同様の扱いか。

A 新しい天龍峡温泉交流館の機能として、名勝天龍峡の保全管理活動の拠点としてのPR、さらに、天龍峡の自然・歴史・文化などの展示、地元活動の拠点施設などといった不採算の部分がある。その事務を含めての指定管理であり、その部分は指定管理者が経営の中で負担できない部分であると考えている。今回、不採算部分の経費として、これまでの指定管理料と同額を想定し、収支見込みを立てていただいた。

## 新しい交流館の運営上、赤字になった場合の対応は

Q 実際に、交流館運営上、収支が赤字になった場合はどのような対応になるか。  
A 指定管理者には、29年度の収支の見込みをたてていただくにあたり、市からの指定管理料500万円を含み、温泉施設の入場者2万8千人の想定を前提としていただいた。したがって、500万円の指定管理料以

外の収支については、指定管理者が責任をもって対応していくことになる。

■指定管理料の内訳等については、不採算部分の運営管理費であることを確認した。名勝天龍峡の保全管理活動の拠点や展示、地元活動の拠点施設などの事業も重要であり、しっかりとした効果をあげる必要がある。一方で効果がわかりにくい部門でもあるので、市からも指定管理料に見合った、十分な効果が発揮できるように、また、その効果を評価できるような対応をされたいとの意見がありました。

## 議案第124号

飯田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

案件の概要  
農業委員会等に関する法律の改正に伴い、必要な事項を条例で定めるもの

## 農地利用最適化推進委員を2名配置する地区は

Q 農地利用最適化推進委員は、各地区1名の配置を基本とし、農地面積の多い3地区は2名配置とするが、どの地区か。  
A 下久堅、山本、伊賀良の3地区となる。

## 農業振興に関わる事務はどちらが行うか

Q 農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員の立場に、序列等はあるのか。また、農業振興に関わる事務は、主にどちらの委員が行うか。  
A どちらの委員も非常勤特別職の地方公務員との立場であり、同じ立場で活動していく。農業振興は地区の現場で行われるが、現場での農業振興活動は農地利用最適化推進委員に担っていただく。

## 議案第128号

平成28年度飯田市一般会計補正予算(第6号)案

## 水田農業推進事業は休耕田対策か

Q 試験的に、稲を使った牛の飼料作付に取り組むとのことだがこの事業は、休耕田への対策を指したものでか。  
A 国からは、平成30年度産米から、国が中心となったコメの生産調整を行わない方針が示されている。地域でもコメの需要と供給のバランスを調整する必要がある。また、売れないコメが増えることで、作付されない水田が増える恐れも出てくる。その中で、水田の機能を保持したまま、作物を牛の飼料へと転作可能な事業に、当面、3か年計画で試験的に取り組むものである。

## TPP関連の支援事業の来年度以降の見通しは

Q 今回、担い手確保支援事業として、2千4百万円余の補正であり、TPP関連事業の予算とあわせ、総額は4千5百万円を超えるとのことである。TPP関連の予算もあるが、来年度以降も同様の事業支援を見込めるか。  
A この事業は、以前からある補助率10分の3の経営体支援事業と、TPP関連でつくられた補助率10分の5の担い手確保・育成支援事業の2つの事業から成り立っている。以前の経営体支援事業は継続

## 産業振興の拠点整備における市の負担額は確定しているか

Q この事業の財源確保に関し、13町村の起債償還額を産業センターの費用負担割合にあわせ、市から広域連合に支出し、補てん調整するとのこと、資料では、市から広域に支出する補てん額の総額は1億6千186万円と示されている。この金額は確定しているのか。  
A 現段階では、それぞれの市町村の起債額も確定していないので、確定していない。事業の実施、事業費の決定を受け、交付金、起債の額も確定するため、その時に確定となる。現在は、予算積算上の数字である。

## 負担額の確定と支払時期は

Q その金額はいつ確定し、支出はいつ行うか。  
A 起債の償還に関しては、一般的には10年の期間をかけて償還することになる。また、償還額の半額は、それぞれの町村に交付される、地方交付税で補てんされることになる。したがって、償還の間、毎年の当初予算で確定することになる。

## 長期間の償還に関して、市負担金の予算を確認する説明が必要では

Q このような長期間に渡る特殊な枠組みでの財源手当てについては、予算書などからも、きちっと確認できる必要があると感じるがどうか。  
A 14市町村が納付する広域連合の負担金の内訳は、毎年度明示される。それを予算編成時に説明することは可能であるので、具体的にどのような説明を行うか、実際に納付金が発生する段階で、きちっとした説明ができる方法を検討したい。

が見込まれるが、担い手確保・育成支援事業については今のところ不透明である。

# リニア推進特別委員会

12月16日に委員会を開催しました。委員会での質疑の様子を紹介します。

12月16日の委員会では、「リニア中央新幹線及び関連事業の用地補償説明会について」説明を受け、その内容について協議しました。

★主な質疑

Q 今回の説明会の位置付けと対象者は。

A 用地補償説明会は、幅杭の設置により、地権者が確定した後に事業主体ごとに行われるが、事前に用地補償の一連の流れを知っていただくことで、少しでも不安や心配の解消につながれば、との思いから、JR東海、長野県、飯田市の事業主体が合同で開催した。いずれの事業においても、地権者は確定していないため、対象者の想定を広くとらえ呼びかけた。

Q 今回は、用地補償に関する説明会であったが、質疑の中では、事業に直接関連する質問も多く、あらためて事業に関する説明会開催の必要を感じた。市は、このような不安に対し、事業主体にも働きかけるなどし、今後も、類似の説明会を開催する予定があるか。

A 今後、事業の進捗状況に応じ、事業ごとの説明会が開催されると考えるが、市としても地域の実情に応じた説明会の開催を相談したいと考えている。

Q 代替地（だいたいち）のあつせん方法として、代替地登録制度によるあつせんがあるが、現在の登録数は。また、宅地建物を扱う民間業者との連携によるあつせん

を想定しているが、その場合の手数料等の扱いをどう考えるか。

A 現在の代替地登録制度への登録件数は90件ほどとなっている。また、民間業者から土地等のあつせんを受けた場合、その手数料については、事業主体で負担することを検討している。

Q 新規に市道を建設した後、宅地造成を行って、土地をあつせんすることも想定しているが、具体的な予定地は決まっているか。

A 現在、代替地候補地を調査中であり、具体的な予定地は決まっていない。

Q 用地補償に関しては、事業主体によって扱いなどに違いが生じないよう、平等に対応することだが、補償基準は具体的にどのように対応するのか。

A JR東海、長野県、飯田市の事業が並行して実施されるが、補償基準はいずれも関東地区用地対策連絡協議会の基準を用いることになっており、補償に関する評価基準は同一である。

Q 用地関係者組合の設立についても説明したようであるが、用地関係者組合は事業主体ごとに設置する予定か。

A 事業主体も違えば同時に、事業ごと事業範囲も広範囲となり、それに伴い、それぞれの地権者の土地の使い方や、環境も違うといった点もあることから、今のところ事業ごとに組合の立ち上げを予定している。

■これに関し、リニア本線の用地補償等については、長野県ともしっかりと協議し、JR東海に対して必要な働きかけを行いたい。またリニア駅周辺整備予定地は住宅地であるため、用地補償等に相当な期間を要することが予想される。市がしっかりとしたスケジュール感を持って、対処された。との意見がありました。

Q 代替地の確保に関連し、参加者から代替地の提供にあたっての農振農用地の除外手続きに関し質疑等があったか。

A 説明会において同様な質問があり、今後個別相談をさせていただく旨を回答した。

Q 市は、市民に寄り添った丁寧な対応を表明している。説明会における質疑の内容等は、欠席者にも、きちっと情報共有されるよう対処されたい。また、同様に当委員会に対しても情報共有できるように願いたい。どうか。

A 会議等の情報や、進捗の状況は、情報共有ができるよう資料等提供していきたい。

Q 今回の説明会の対象は、個人のみか。事業者も対象としたか。

A 個人、事業者ともに対象とした。

Q 個人の住宅地に比べると、事業用の土地面積は広く必要である。最終的な移転までの間に、仮の営業所も確保する必要もあり、代替地の確保の面で、事業者の意向が与える影響は大きいと考えるが、今後どのように対処していくか。

A 今後、事業の進捗により個別協議も始まるので、事業者の意向を確認しながら、意向に沿った対応を心掛ける。



リニア関連工事現場での視察の様子 (山梨県 早川町)

## 管外視察を実施しました

実施日：28年10月31日・11月1日

調査項目・視察先

- ・「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2014」について (東京都 都市整備局 東京都 新宿区)
- ・南信州の情報発信事業の展開について (KAIDO books & coffee 東京都 品川区)
- ・リニア中央新幹線沿線早川地域活性化対策協議会について (山梨県 早川町)
- ・リニア関連工事現場視察 (東海旅客鉄道株式会社) 中央新幹線南アルプストーンネル新設山梨工区 早川非常口作業ヤード 塩島発生土置場 (山梨県 早川町)

# 基本構想基本計画特別委員会

第4回定例会では、飯田市が、平成29年度からの次期総合計画として、昨年度から策定を進めてきた「いいだ未来デザイン2028」が議案として提出されました。

これを受けて市議会では、この議案を審議するため、「基本構想基本計画特別委員会」を開会日である11月29日に設置することを議決し、同日特別委員会を開催し、各会派から選任された委員から、正副委員長を選任しました。

市議会では、飯田市が策定する次期総合計画に関し、調査、研究及び協議を行うために3月18日に次期総合計画検討委員会を設置しました。これまで、未来デザイン会議や各地区での会議の経過を含めて、策定段階での市の考え方について説明を受けながら、会議を持つなどして、研究してきま

## 基本構想基本計画特別委員会

- 委員長 林 幸次 委員 小倉 高広
- 副委員長 竹村 圭史 委員 福沢 清
- 委員 木下 徳康 委員 中島武津雄
- 委員 熊谷 泰人 委員 清水 可晴

11月29日及び12月16日に委員会を開催しました。委員会での質疑の様子を紹介します。

### 議案第125号

基本構想及び政策施策の体系を定めることについて

#### 案件の概要

飯田市における総合かつ計画的な行政運営を図るため、次期総合計画として「いいだ未来デザイン2028」を策定する

#### 各地区の取り組みへのサポートは

Q 人口ビジョンの地区別人口展望について、目指す地域の姿や人口目標についての検討を地区別に行ったとのことだが、今後の各地区の取り組みに対する具体的なサポートを考えているか。

A 基本目標8で、「地域課題を解決する実行部隊を立ち上げ、運営の支援を行うと共に、多様な主体が連携した仕組みづくりを進める」としている。各地区において地域づくりの中心となっているまちづくり委員会をサポートする実行組織づくりを進めたいと考えている。

#### 人口目標の計画期間中の見直しは

Q 人口に関して、高い目標を掲げているように思うが、12年間の計画期間の間で見直しを行う予定はあるか。

A これからの変化の激しい時代においては、環境の変化を見極めながら対応していくことが必要であると考えている。

#### 田園回帰1%戦略の普及と啓発は

Q 人口目標を達成するためには、全市民が価値観を共有して1%戦略に取り組む必要があると考えるが、この普及と啓発に関する戦略はあるか。

A 今回の未来デザイン2028において、1%戦略は、一番大きな柱といっても良い。職員が地域に入り込んで一緒に作り上げていくという全庁的な取り組みが必要

になると考えている。また、全ての地区が一斉に進むのではなく、先進的な地区の取り組みを他の地区へ拡げていくような形になると予想している。各地区の課題は異なっており、何を持って取り組んで行くかも違ってくるため、地域の皆さんと一緒に考えていきたい。

#### 市民に対し直近の4年間に取り組み事業は示すべきでは

Q 長期計画においては、「目指すまちの姿」実現に向け、取り組む大規模事業を示すことで、市民は、まちづくりの夢を持つことができる。少なくとも直近の4年間に取り組む事業は示すべきではないか。

A 計画づくりにおいて、特定の事業が盛り込まれるか否かという点に関心が集中することは本意ではない。変化が激しい時代の中で、示すべきビジョンを検討した結果、今回のスタイルになった。実施すべき事業をこの計画に納めることはしていないが、規模の大きな事業については、市民の皆さんに示して一緒に進めていく、という手順は踏んでいきたい。

#### 組織機構改革に取り組む必要は

Q 新たな基本構想基本計画を実施する上で、組織機構改革に取り組む必要はないか。

A 次期基本構想基本計画を推進する上で、どのような組織が相応しいかについては、議論を行う。基本的には、総合政策部が全体への目配りをしながら、計画の推進に取り組んでいくスタイルになる。

#### 議会からの政策提言、議会による行政評価での施策提言は生かされているか

Q 昨年の3月議会で行った議会からの政策提言や、議会の行政評価における施策の提言は、計画にどのように生かされたか。

A 基本目標の設定に反映したほか、単年度ごとの戦略と個別計画に生かして行きたい。

#### 若年層の声は反映されているか

Q 策定において、若年層の声をどのように反映したか。

A 小学生については、上郷小学校や上郷学生については、各中学の代表からなるジュニアリーダーとの意見交換を行った。また高校生については、カンボジアスタディツアーの皆さんと意見交換を行った。現在の飯田の在り様を率直に評価する姿勢を感じた。

#### 基本構想基本計画特別委員会の今後の取り組みについて

基本構想基本計画特別委員会を設置した目的の一つとして、「市の執行機関の活動を監視、評価するため、基本構想及び基本計画の進捗管理方法に関し、調査及び研究を行う」こととしています。

新たな次期基本構想基本計画である「いいだ未来デザイン2028」は、その内容から、これまでの第5次基本構想基本計画とは体系も計画期間の設定等も異なることから、従来にも増して進捗管理が重要となります。

このため、特別委員会では、議長に対し「閉会中の所管事務調査に係る継続審査」の申し出を行い、進捗管理の方法に関する調査と研究を行います。

次期総合計画の進捗管理方法を確立し、市民の生活が向上する政策提言や提案を行う市議会としての役割が果たせるよう努めていきます。



**3回目の議会出前講座を松尾小学校で実施しました**

松尾小学校からの要請に応じ、11月18日に6年生4クラス134人を対象とした出前講座（出前交流授業）を実施しました。

これは、開かれた議会をめざし、議会に関する理解を深めてもらうための活動の一環として行ったもので、議会からは、正副議長及び広報広聴委員合わせて10人が出席しました。

児童からは、「自分の意志で議員になると思ったが、周りに推されてなったことに驚いた。」「女性議員が少ないと思った。」「議員の仕事は、決まった休みがなく大変だと思った。」「議会のことが身近になった。」「都会にない、飯田市の良さが分かった。」「自分も議員になりたいと思った。」「もっと議員さんと話がしたかった。」「などの感想をいただきました。

選挙年齢が18歳に引き下げられたこともあり、今後は小学校以外からもご要望があることを期待しています。



クラス授業の様子 6年2組



クラス授業の様子 6年3組



クラス授業の様子 6年4組



クラス授業の様子 6年1組

**政策討論会を実施しました**

12月20日に政策討論会を議場で行いました。今回は、社会文教委員会からの発議で、「地域包括ケアシステムの構築は、地域の総合力で～医療・介護・暮らしをパッケージで取り組むために～」の政策提言の案について協議を行いました。

討論会では、提言案に対しての意見が出され、活発な意見交換がされました。出された意見は、社会文教委員会での協議を経て、市長へ政策提言することが確認されました。

議会では、議会報告会で出された意見や提言など、市民の声を政策として立案・提言する取り組みを進めていきます。



政策討論会の様子

**政策討論会とは**

議会では、市政に関する重要な政策及び課題に対して共通認識を図り、政策立案・提言につなげるための議員間の自由討論による協議又は調整を行う場と位置づけています。

## 議員研修を行いました

10月4日、市役所第2委員会室で、「議員力・議会力を高めるため」に、議員研修会を開催しました。この研修会は、議会改革推進会議が企画したもので、22人の議員が参加しました。講師に龍谷大学 土山希美枝教授を迎え、「質問力を高める議会力に活かす」と題した講演を聴き、その後質疑、意見交換を行いました。

議会で行われている一般質問が持つ機能、各議会で見られる現状と課題を整理したうえで、一般質問を実のあるものにするためには、どうすべきか、質問力を向上させて議会力へ発展させるためには何が必要かなどをお話いただきました。今後、各議員が行う一般質問に注目ください。



## 政務調査報告会を開催します ご参加お待ちしております

月日：平成29年2月20日(月)

\*開催時間は、市議会ホームページなどでお知らせします。

場所：飯田市役所 第2委員会室

市議会では、これまで政務活動費を使い実施した各会派の視察や参加した研修会の内容等の政務調査報告を9月議会と3月議会の閉会日に公開で開催してきました。今回、全国的に「政務活動費」に対する関心が高まるなか、政務活動費をどう生かしているか広く市民の皆さんにお伝えするため、3月定例会の開会前に政務調査報告会を開催することにしました。多く皆さんの参加をお待ちしています。

### ～政務調査報告会の目的～

議会の「開かれた議会運営」を果たすと同時に、会派間の情報共有を行い、議員の資質向上と研修の機会とし、また、各会派の活動内容を報告し合い、政務活動の透明性を高めることを目的にしたものです。



滝の沢シニアクラブの皆さん(左)、上郷婦人会の皆さん(右)が傍聴に訪れました。

市議会  
ウォッチング



## 議会中継を しています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル 12ch(結チャンネル)及び714chで中継しているほか、一般質問の様子はユーストリーム(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。委員会での審査の様子は、ユーストリームで中継しています。ぜひご覧ください。<http://www.city.iida.lg.jp/>

## 編集後記

12月議会では、牧野市長4期目のスタートに当たっての所信を質し、来年度の予算提案などを主として代表質問が行われました。各会派による質問事項が議会だよりを通じて市民の皆さんに伝わったでしょうか。一般質問も含めて私たち議員の主張と市理事者の考えが議論されて、市政の発展に繋がればと願います。

議会だよりの編集と議会報告会の運営を主としている広報広聴委員会ですが、市民の皆さんの声を広く聴く「広聴」機能を充実させ、皆さんの意見を聴く機会を広げていくように努めます。

## 議会の動き(予定)

- 平成29年第1回(3月)定例会は  
2月23日(木)開会です。
- 次回定例会に向けた議会への請願・陳情の締め切りは  
2月17日(金)午後5時です。

## 広報広聴委員会

委員長	村松まり子	副委員長	福沢 清
委員	竹村 圭史		木下 徳康
	森本 政人		熊谷 泰人
			小倉 高広
			吉川 秋利